

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【広報課】</p> <p>広報刊行物発行費</p>	<p>66,683 (67,228)</p> <p>諸 6,600</p> <p>⊖ 60,083</p>	<p>1 県広報誌の発行 63,483 県の重要施策や課題、お知らせ等をわかりやすく伝える広報紙を発行する。</p> <p>県広報誌「滋賀プラスワン」の発行 A4版16ページ 年6回</p>
<p>県政放送費</p>	<p>83,334 (71,473)</p> <p>⊖ 83,334</p>	<p>1 テレビ・ラジオ放送 83,289 県政情報や安全・安心情報、各地域の地方創生に向けた取組状況等をテレビ・ラジオ番組で放送する。</p> <p>(1) テレビ（びわ湖放送） 82,018</p> <p>①県広報番組「テレビ滋賀プラスワン」 41,202 （週1回・20分 年30回 再放送あり）</p> <p>②毎日安心！5分でわかる暮らしの情報お届け事業 20,000 「しらがテレビ」 （毎日・5分）</p> <p>③「しらのイチオシ！」豊かさ実感発信事業 12,500 「しらのイチオシ！」 （週1回・5分 年50回）</p> <p>(2) ラジオ（FM滋賀） 1,271 「滋賀プラスワンインフォメーション」 （月2回・5分）</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
県外広報活動費	20,500 (-) 国 10,250 ⊖ 10,250	<p>創 1 滋賀の戦略的県外PR事業 20,500</p> <p>首都圏を中心とする県外の方々に対して滋賀の魅力を広め、認知度や好感度を高めるため、本県の魅力的な素材や旬の話題を取り上げ、メディアへの掲載・露出の拡大につながる情報発信を行う。</p>
ブランド推進費	342,334 (247,570) 国 8,296 財 1,836 寄 100 繰 1,000 ⊖ 331,102	<p>1 滋賀・びわ湖ブランド推進事業 324,334</p> <p>(1) 首都圏情報発信拠点整備事業 224,671</p> <p>滋賀の魅力を実際に見て、触れて、食べることができる体験型の発信を行うとともに、滋賀への誘引の役割を担う拠点を整備する。</p> <p>(2) 滋賀の魅力体感創造事業 82,905</p> <p>首都圏情報発信拠点の開設に向けたPRとオープニングイベントを行う。また、拠点で体感できる滋賀の魅力を、メディアを活用し全国に発信する。</p> <p>創 (3) 首都圏ネットワーク活用事業 16,593</p> <p>滋賀ゆかりの人や企業のネットワーク、新たに滋賀とつながる人等を活用した首都圏での滋賀ファンの裾野拡大と営業活動の強化等を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【企画調整課】</p> <p>企画総務費</p>	<p>2,269,574 (2,260,784)</p> <p>財 4,176</p> <p>諸 2,228,420</p> <p>⊖ 36,978</p>	<p>1 地域総合整備事業費 2,225,000 滋賀県土地開発公社が竜王岡屋地区で長期保有土地を活用して行う地域総合整備事業に必要な資金を貸し付けることにより、工業団地開発を推進する。</p> <p>② 米原駅東口県有地利活用検討事業 4,040 米原駅東口県有地について、地域特性や需要などを踏まえた望ましい導入機能を検討するとともに、県の直接利用のほか、民間による利活用に向けた事業者選定手続きも視野に検討を行う。</p>
<p>公共用地先行取得事業資金貸付事業費</p>	<p>7,050,000 (8,882,000)</p> <p>諸 7,050,000</p>	<p>1 公共用地先行取得事業資金貸付金 7,050,000 滋賀県土地開発公社が行う公共用地の先行取得等に関する業務に必要な資金を貸し付ける。</p>
<p>広域行政推進費</p>	<p>186,923 (171,998)</p> <p>⊖ 186,923</p>	<p>1 関西広域連合負担金 174,324 関西広域連合で実施する広域防災等7分野の事務などに係る経費について、所要の負担金を支出する。</p>
<p>新駅問題支援対策費</p>	<p>142,438 (336,725)</p> <p>財 980</p> <p>繰 140,959</p> <p>⊖ 499</p>	<p>1 東海道新幹線新駅地域振興支援交付金 140,748 後継プランの実施に関する栗東市との合意に基づき、骨格道路をはじめとする基盤整備等に係る同市への支援を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
政策調整費	35,510 (26,435) 財 51 寄 24,219 ⊖ 11,240	1 基本構想推進事業 6,631 現行の基本構想の計画期間が平成30年度で満了するため、次期基本構想の策定に向け、市町・各種団体や県民との意見交換を進め、基本構想審議会で審議を行う。
【防災危機管理局】 地震対策費	14,885 (23,486) ⊖ 14,885	① 1 「(仮称) 滋賀県地震防災プラン」の策定・推進 1,482 平成28年熊本地震や鳥取県中部地震など、全国各地で立て続けに発生した地震災害の教訓から明らかになった本県地震対策の新たな課題に集中的に対応するため、地震対策の基本的な考え方、スケジュール等について定める「(仮称) 滋賀県地震防災プラン」を策定、推進する。 2 メディア活用地域防災力向上事業 4,300 県、市町、テレビ・ラジオ放送機関の連携を強化し、災害時における迅速かつ的確な広報を可能とするため、関係機関の連携による災害時の情報伝達訓練を実施するとともに、訓練の様態を編集した特別番組を放送し、県民の防災意識の向上を図る。 3 防災カフェ事業 4,078 危機管理センターにおいて、災害についての研究や活動を行っている専門家等との交流を通じて、県民等の防災に関する知識や意識の向上を図る。 4 地震対策強化支援事業 1,800 地域防災力の強化、災害発生時における的確な対応に資するため、市町および県民を対象とした各種研修を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
原子力防災対策費	191,096 (152,969) 国 188,896 ⊖ 2,200	1 原子力防災対策実効性向上事業 1,637 実効性ある多重防護体制の構築を図るため、市町等との連携を強化するとともに、原子力防災講演会、研修会や出前講座を開催し、リスクコミュニケーションを推進する。 2 原子力防災対策強化事業 54,065 原子力防災対策の実践力向上、固定型モニタリングポストの増設等による環境放射線モニタリングの強化、職員の専門知識の向上を図る。 3 原子力防災対策の推進 135,394 モニタリング・通信システム、測定機器を運用・維持し、原子力防災活動資機材を整備する。
消防組織強化調整費	26,308 (26,176) ⊖ 26,308	1 地域を守る消防団応援事業 4,338 地域をあげて消防団を応援する機運を醸成し、消防団活動への理解の促進を図るため、「消防団応援の店事業」を全市町で実施する。
消防学校費	120,198 (102,395) 繰 719 諸 2,908 起 47,900 ⊖ 68,671	[長] 1 学校施設長寿命化事業 48,397 更新計画に基づき、建築後 30 年以上が経過した消防学校の改修を行う。 ・ 訓練塔改修